

半 期 報 告 書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社武井工業所

(301124)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年3月20日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299（24）5200
【事務連絡者氏名】	ゼネラルマネージャー 瀬川 孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299（24）5216
【事務連絡者氏名】	ゼネラルマネージャー 瀬川 孝男
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成12年 7月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成12年 7月1日 至平成13年 6月30日	自平成13年 7月1日 至平成14年 6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,505,658	3,141,639	—	7,389,940	—
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 87,876	△ 231,109	—	11,430	—
中間(当期)純損失 (千円)	140,391	220,577	—	93,961	—
純資産額 (千円)	1,698,154	1,497,237	—	1,743,016	—
総資産額 (千円)	8,129,450	7,569,565	—	7,843,461	—
1株当たり純資産額 (円)	479.69	422.93	—	492.36	—
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	39.66	62.31	—	26.54	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.89	19.78	—	22.22	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,327	91,403	—	470,916	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,793	208,457	—	417,488	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 657,900	△ 201,953	—	△ 726,126	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	546,310	897,275	—	799,368	—
従業員数 (名)	332	321	—	327	—

(注) 連結子会社ティクス株式会社は平成14年6月6日に清算終了しましたので、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成していません。

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成12年 7月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成12年 7月1日 至平成13年 6月30日	自平成13年 7月1日 至平成14年 6月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,295,681	3,113,022	3,189,124	7,127,946	7,148,732
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△87,194	△230,810	△141,933	8,322	△165,052
中間(当期)純損失 (千円)	139,215	227,016	140,831	201,124	238,237
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,881,296	1,564,986	1,415,756	1,817,821	1,556,759
総資産額 (千円)	8,134,315	7,627,291	7,327,933	7,845,729	7,449,321
1株当たり純資産額 (円)	—	—	399.92	—	439.75
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	—	—	39.78	—	67.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	7.50	—
自己資本比率 (%)	23.13	20.52	19.32	23.17	20.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	62,115	—	429,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△132,222	—	11,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△219,520	—	△170,930
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	692,535	—	982,161
従業員数 (名)	331	320	326	326	341

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数（人）	326
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業倒産が日常茶飯事のこととして起こっていることに見られるように、深刻なデフレの進行による需給ギャップ拡大の状況にあります。又、金融・産業再生の名のもとに政府もデフレ克服に取り組んではいますが、公共投資を始めとして建設関連投資の削減で建設業界も昨年以上に厳しい状況となっております。

この様な状況の中で、わが社の経営環境も茨城・栃木両県を中心として厳しい過当競争となっておりますが、営業体制の再構築による売上減の歯止めと固定費の削減に努めており、この様な努力に重ね、国土交通省発注の河川ブロックの大量受注・売上もあり、前中間会計期間と比較して、収益改善が図られました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高は製品売上高22億9千1百万円、商品売上高8億9千7百万円、合計売上高31億8千9百万円となりました。

収益面につきましては、原材料単価の低下や固定費の削減効果により、経常損失1億4千1百万円、税引後の中間純損失1億4千万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加6千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少1億3千2百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少2億1千9百万円により、当中間会計期間末の残高は6億9千2百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、税引前中間純損失が1億5千4百万円でしたが6千2百万円の増加となりました。この主な増加要因は、減価償却費1億3千万円に加え、売掛金の早期回収による売上債権の減少1億5千5百万円及び仕入債務の増加1億4千3百万円等があったことのほか、主な減少要因としては、棚卸資産の増加2億8千4百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億3千2百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億2千8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は2億1千9百万円となりました。主な増加要因としては、長期借入金による収入3億円であり、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出3億1千9百万円及び社債の償還による支出2億5千万円であります。

なお、前中間会計期間までは中間連結財務諸表を作成していたため、前中間会計期間との比較は行っておりません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前年同期比 (%)
道路用製品 (t)	38,817	—
水路用製品 (t)	56,596	—
擁壁・土止め用製品 (t)	13,357	—
法面保護用製品 (t)	46,891	—
その他 (t) (景観用製品ほか)	2,345	—
合計 (t)	158,006	—

(注) 前中間連結会計期間までは連結ベースでの生産実績を作成していたため、前年同期との比較は行っておりません。
なお、前中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前年同期比 (%)
道路用製品 (t)	38,353	83.7
水路用製品 (t)	54,476	91.6
擁壁・土止め用製品 (t)	13,542	99.7
法面保護用製品 (t)	27,694	69.8
その他 (t) (景観用製品ほか)	4,448	230.2
合計 (t)	138,513	86.3

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前年同期比 (%)
コンクリート二次製品 (千円)	485, 223	—
その他 (千円)	452, 245	—
合計 (千円)	937, 468	—

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間までは連結ベースでの商品仕入実績を作成していたため、前年同期との比較は行っておりません。

なお、前中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前年同期比 (%)
コンクリート二次製品 (千円)	592, 793	108.5
その他 (千円)	390, 208	116.1
合計 (千円)	983, 002	111.4

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前年同期比 (%)
製品		
道路用製品 (千円)	537,542	—
水路用製品 (千円)	911,158	—
擁壁・土止め用製品 (千円)	289,505	—
法面保護用製品 (千円)	460,797	—
その他 (千円) (景観用製品ほか)	92,794	—
小計 (千円)	2,291,795	—
商品		
コンクリート二次製品 (千円)	526,987	—
その他 (千円)	370,341	—
小計 (千円)	897,328	—
合計 (千円)	3,189,124	—

- (注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間までは連結ベースで作成していたため、前年同期との比較は行っておりません。
なお、前中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	前年同期比 (%)
製品		
道路用製品 (千円)	545,751	86.6
水路用製品 (千円)	909,710	88.3
擁壁・土止め用製品 (千円)	275,812	99.7
法面保護用製品 (千円)	239,769	63.3
その他 (千円) (景観用製品ほか)	138,159	142.4
小計 (千円)	2,109,201	87.4
商品		
コンクリート二次製品 (千円)	648,713	95.3
その他 (千円)	365,486	100.2
小計 (千円)	1,014,199	97.0
土木工事 (千円)	18,239	39.2
合計 (千円)	3,141,639	89.6

3【対処すべき課題】

わが社の永続的な「継続と成長」に向けて、下半期及び平成16年6月期に向けて下記の課題に取り組んで参ります。

(1) 黒字化への転換

- ① 黒字体質への転換と成長を主眼とする中長期経営計画を策定致します。
- ② 経営会議メンバー（社長以下12名）による体質改善プログラムを策定し、その具現化を図ります。
- ③ 全社的コストダウンの実現→全社コストダウン推進本部（社長直轄）の設置と具体的な活動を展開して参ります。
- ④ 「顧客の安心と信頼を得る品質を提供」を更に推進し、リピート客の増加に結びつけます。

(2) 長期滞留債権の解消と不良債権発生の防止。

(3) 新規事業（雑草シート・ポーラメント・土舗装）の普及・拡販及び改良の強化を図ります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

環境分野への用途開発

(1) 透水性コンクリート

社会環境からのニーズをもとに、透水性コンクリート（ポーラメント）の現場施工の開発を進めております。用途別対象としては、共同住宅・店舗・戸建住宅向けの駐車場や一般歩道及び公園等への外構材として開発を進めております。

ポーラメントは生コンクリート工場のプラントで練り混ぜし、出荷するため、地域ごとに拠点を設け、更に製造→販売→施工の一貫した体制を構築中であります。

(2) 土舗装

自然環境への調和、歩行が容易であることや保水性を持たせることによるヒートアイランド現象の緩和等を開発検討し、強度を保持し無公害及び中性域の土舗装の研究開発を進めております。

なお、当中間会計期間における研究開発費は13,908千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

特に記載すべき事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年3月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000株	3,542,000株	日本証券業協会	—
計	3,542,000株	3,542,000株	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年7月1日 ～ 平成14年12月31日	—	3,542,000	—	522,323	—	439,313

(4)【大株主の状況】

（平成14年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	541	15.23
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	130	3.67
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	74	2.09
水戸信用金庫	茨城県石岡市国府三丁目1番21号	61	1.72
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
株式会社足利銀行	栃木県下都賀郡国分寺町大字小金井3009	46	1.30
計	—	2,379	67.17

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式3,535,000	3,535	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	—	—
総株主の議決権	—	3,535	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	1,000株	一株	1,000株	0.0
計	—	1,000株	一株	1,000株	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	194	196	170	155	152	148
最低 (円)	190	170	169	145	124	126

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前中間連結会計期間までは中間連結財務諸表を作成していましたが、連結子会社であるティクス株式会社が平成14年6月6日付で清算終了した結果、子会社がなくなりましたので、当中間会計期間から中間連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）及び前中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに当中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			897,275	
2. 受取手形及び売掛金	※1.2		1,818,277	
3. たな卸資産			982,365	
4. 繰延税金資産			9,082	
5. その他の流動資産			39,337	
貸倒引当金		△	20,443	
流動資産合計			3,725,896	49.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	2,698,978		
減価償却累計額		1,697,632	1,001,346	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	1,431,754		
減価償却累計額		1,218,467	213,286	
(3) 土地	※1		1,752,124	
(4) その他の有形固定 資産		1,197,939		
減価償却累計額		974,632	223,307	
有形固定資産合計			3,190,064	42.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			30,093	
(2) 電話加入権			12,506	
無形固定資産合計			42,600	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		73,366	
(2) 長期前払費用			14,286	
(3) 保険積立金	※1		221,481	
(4) 繰延税金資産			107,708	
(5) その他の投資その 他の資産			409,188	
貸倒引当金		△	215,026	
投資その他の資産合計			611,004	8.1
固定資産合計			3,843,669	50.8
資産合計			7,569,565	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		393,402	
2. 短期借入金		3,764,263	
3. 一年以内に償還予定 の社債		250,000	
4. 未払金		259,473	
5. 未払法人税等		3,148	
6. 未払消費税等		31,120	
7. 賞与引当金		30,699	
8. その他の流動負債		45,250	
流動負債合計		4,777,358	63.1
II 固定負債			
1. 社債		400,000	
2. 長期借入金		816,912	
3. 長期未払金		26,483	
4. 退職給付引当金		51,574	
固定負債合計		1,294,969	17.1
負債合計		6,072,327	80.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本準備金		439,313	5.8
III 連結剰余金		540,456	7.1
IV その他有価証券評価差 額金		△ 4,239	△0.0
		1,497,853	19.8
IV 自己株式		△ 616	△0.0
資本合計		1,497,237	19.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		7,569,565	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,141,639	100.0
II 売上原価			2,435,827	77.5
売上総利益			705,812	22.5
III 販売費及び一般管理費				
1. 販売手数料		63,913		
2. 車両運搬費		222,473		
3. 貸倒引当金繰入額		19,497		
4. 役員報酬		40,500		
5. 給与手当		251,807		
6. 賞与		18,878		
7. 賞与引当金繰入額		12,245		
8. 福利厚生費		57,365		
9. 減価償却費		20,429		
10. その他		205,394	912,504	29.1
営業損失			206,692	△6.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息及び受取配 当金		696		
2. 賃貸料		5,817		
3. 受取保険金		13,000		
4. その他		16,996	36,511	1.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		50,466		
2. その他		10,461	60,928	1.9
経常損失			231,109	△7.3
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損		738		
2. 会員権評価損		817		
3. 投資有価証券評価損		6,919	8,474	0.3
税金等調整前中間純 損失			239,583	△7.6
法人税、住民税及び 事業税		2,024		
法人税等調整額		△ 21,031	△ 19,006	△0.6
中間純損失			220,577	△7.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高			787,584
II 連結剰余金減少高			
配当金		26,551	26,551
III 中間純損失			220,577
IV 連結剰余金中間期末残高			540,456

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純損失		△ 239,583
2. 減価償却費		135,659
3. 貸倒引当金の増減額		13,804
4. 賞与引当金の減少額		△ 12,305
5. 退職給付引当金の増加額		14,426
6. 受取利息及び受取配当金		△ 696
7. 支払利息		50,466
8. その他の営業外損益		△ 13,000
9. 有形固定資産の除却及び売却損益		738
10. 会員権評価損		817
11. 投資有価証券評価損		6,919
12. 売上債権の増減額		200,469
13. 棚卸資産の増減額		△ 181,173
14. 仕入債務の増減額		205,061
15. その他資産・負債の増減額		△ 1,527
小計		180,076
16. 利息及び配当金の受取額		813
17. 利息の支払額		△ 53,053
18. 法人税等の支払額		△ 36,433
営業活動による キャッシュ・フロー		91,403

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出		△ 354
2. 有形固定資産の取得による支出		△ 103,293
3. 定期預金等の増減額		324,196
4. その他投資の増減額		△ 12,090
投資活動による キャッシュ・フロー		208,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		170,000
2. 長期借入金の返済による支出		△ 345,722
3. 社債の発行による収入		300,000
4. 社債の償還による支出		△ 300,000
5. 配当金の支払額		△ 26,231
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 201,953
IV 現金及び現金同等物の増加額		97,906
V 現金及び現金同等物期首残高		799,368
VI 現金及び現金同等物中間期末残高		897,275

次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス(株)1社であります。非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社エステイエス(有)ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 当中間連結会計期間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
(2) 減価償却資産の減価 償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属 設備を除く）については定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ 無形固定資産（ソフトウェ ア） 利用可能期間（5年）に基 づく定額法</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については支出時 に、社債発行差金については発 生時に全額費用として処理して おります。</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備え るため、支給見込額を計上 しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
(5) リース取引の処理方法	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した連結会計年度の翌連結会計年度から5年による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。</p>

次へ

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)			
※ 1. 担保に供している資産			
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)			
受取手形	126,101千円	建物及び構築物	128,408千円
建物及び構築物	375,456千円	機械及び装置	64,524千円
機械及び装置	64,524千円	土地	126,663千円
土地	1,752,124千円	合計	319,596千円
投資有価証券	7,200千円		
保険積立金	47,995千円		
合計	2,373,402千円		
ロ. 対応する債務			
短期借入金	3,000,000千円	短期借入金	1,200,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金	371,853千円	一年以内に返済予定の長期借入金	29,988千円
一年以内に償還予定の社債	250,000千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円
社債	400,000千円	社債	100,000千円
長期借入金	704,092千円	長期借入金	203,332千円
合計	4,725,945千円	合計	1,633,320千円
※ 2. 中間連結会計期間末日満期手形			
<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>			
受取手形	12,725千円		
3. 受取手形裏書譲渡高			
	792,500千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は季節的変動により、上半期に比較して下半期が大きくなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 897,275千円
現金及び現金同等物 897,275千円

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間
(自 平成13年7月1日
至 平成13年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転
すると認められるもの以外のファイ
ナンス・リース取引

① 取得価額相当額

機械装置及び運 搬具	492,958千円
その他の有形 固定資産	86,586千円
合計	579,544千円

減価償却累計額相当額

機械装置及び運 搬具	345,602千円
その他の有形固 定資産	70,360千円
合計	415,963千円

中間期末残高相当額

機械装置及び運 搬具	147,355千円
その他の有形固 定資産	16,225千円
合計	163,580千円

② 未経過リース料中間期末残高相
当額

1年以内	99,103千円
1年超	140,945千円
合計	240,048千円

③ 支払リース料 64,831千円
減価償却費相当額 40,593千円
支払利息相当額 4,356千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残
存価額を零とする定率法に準じた
方式によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取
得価額相当額との差額を利息相当
額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっております。

ファイナンス・リースはすべてに
ついて注記対象としております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	14,127	10,150	△ 3,977
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債			
その他			
(3) その他	30,850	20,635	△10,214
合計	44,977	30,786	△14,191

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,919千円減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)		31,330

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間においては、コンクリート二次製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額 422円93銭 1株当たり中間純損失 62円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
当社は、平成14年3月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるティクス株式会社を解散することを決議いたしました。
1. ティクス株式会社の概要
① 会社名 ティクス株式会社
② 資本金 20,000千円
③ 売上高 37,896千円 (平成13年12月中間期)
2. ティクス株式会社の議決権の所有割合 直接所有100%
3. 解散の理由 ティクス株式会社の業績の回復に向けて再建策を実施してまいりましたが、業績の回復の目途がたないことから、同社を解散・清算することにいたしました。
4. 清算終了予定 平成14年4月中

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	893,221		734,535		992,161	
2. 受取手形	※2.4	288,786		237,670		930,290	
3. 売掛金		1,536,070		1,442,169		904,803	
4. たな卸資産		970,410		1,046,630		762,419	
5. 繰延税金資産		9,266		13,165		10,712	
6. その他		39,004		43,229		34,888	
貸倒引当金		△20,734		△24,778		△19,789	
流動資産合計		3,716,024	48.7	3,492,621	47.7	3,615,486	48.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	689,234		641,796		665,439	
(2) 構築物	※1.2	312,112		307,951		316,505	
(3) 機械装置	※1.2	207,385		199,532		190,575	
(4) 土地	※2	1,752,124		1,752,124		1,752,124	
(5) その他	※1.2	229,193		252,133		218,175	
有形固定資産合計		3,190,049	41.8	3,153,538	43.0	3,142,819	42.2
2. 無形固定資産		42,206	0.6	22,919	0.3	32,345	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	73,366		67,207		76,482	
(2) 保険積立金	※2	221,481		175,566		227,114	
(3) 繰延税金資産		175,714		116,098		103,267	
(4) その他		571,781		492,375		473,654	
貸倒引当金		△363,333		△192,393		△221,849	
投資その他の資産合計		679,010	8.9	658,854	9.0	658,669	8.9
固定資産合計		3,911,266	51.3	3,835,311	52.3	3,833,834	51.5
資産合計		7,627,791	100.0	7,327,933	100.0	7,449,321	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		390,647		354,692		211,120		
2. 短期借入金	※2	3,764,263		3,852,782		3,817,521		
3. 1年以内に償還予定 の社債	※2	250,000		—		250,000		
4. 未払金		259,473		388,389		309,234		
5. 未払法人税等		3,045		2,780		3,045		
6. 賞与引当金		30,699		34,389		36,577		
7. その他		69,206		65,379		57,825		
流動負債合計		4,767,335	62.5	4,698,413	64.1	4,685,323	62.9	
II 固定負債								
1. 社債	※2	400,000		400,000		400,000		
2. 長期借入金	※2	816,912		728,330		733,085		
3. 長期未払金		26,483		6,219		12,546		
4. 退職給付引当金		51,574		79,213		61,606		
固定負債合計		1,294,969	17.0	1,213,762	16.6	1,207,238	16.2	
負債合計		6,062,304	79.5	5,912,176	80.7	5,892,562	79.1	
(資本の部)								
I 資本金		522,323	6.8	—	—	522,323	7.0	
II 資本準備金		439,313	5.8	—	—	439,313	5.9	
III 利益準備金		57,166	0.7	—	—	57,166	0.8	
IV その他の剰余金								
1. 任意積立金		724,870		—		724,870		
2. 中間(当期)未処理損 失		173,831		—		185,053		
その他の剰余金合計		551,038	7.2	—	—	539,816	7.2	
V その他有価証券評価差 額金		△4,239	△0.0	—	—	△1,245	△0.0	
		1,565,602	20.5	—	—	1,557,375	20.9	
VI 自己株式		△616	△0.0	—	—	△616	△0.0	
資本合計		1,564,986	20.5	—	—	1,556,759	20.9	
I 資本金		—	—	522,323	7.1	—	—	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		—		439,313		—		
資本剰余金合計		—	—	439,313	6.0	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		57,166		—	
2. 任意積立金		—		524,870		—	
3. 中間(当期)未処理損失		—		125,884		—	
利益剰余金合計		—	—	456,152	6.2	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金		—	—	△1,416	△0.0	—	—
Ⅴ 自己株式		—	—	△616	△0.0	—	—
資本合計		—	—	1,415,756	19.3	—	—
負債資本合計		7,627,291	100.0	7,327,933	100.0	7,449,321	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,113,022	100.0	3,189,124	100.0	7,148,732	100.0
II 売上原価		2,409,010	77.4	2,326,234	72.9	5,311,513	74.3
売上総利益		704,011	22.6	862,889	27.1	1,837,219	25.7
III 販売費及び一般管理費		904,044	29.0	980,307	30.8	1,931,568	27.0
営業損失		200,033	△6.4	117,417	△3.7	94,348	△1.3
IV 営業外収益	※1	29,623	0.9	29,426	0.9	55,774	0.8
V 営業外費用	※2	60,400	1.9	53,942	1.7	126,478	1.8
経常損失		230,810	△7.4	141,933	△4.5	165,052	△2.3
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	590	0.0
VII 特別損失	※4	8,474	0.3	12,454	0.4	14,491	0.2
税引前中間(当期)純 損失		239,285	△7.7	154,388	△4.8	178,953	△2.5
法人税、住民税及び 事業税		1,921	0.0	1,604	0.1	4,615	0.1
法人税等調整額		△14,190	△0.4	△15,161	△0.5	54,668	0.7
中間(当期)純損失		227,016	△7.3	140,831	△4.4	238,237	△3.3
前期繰越利益		53,184		14,946		53,184	
中間(当期)未処理損 失		173,831		125,884		185,053	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間 (当期) 純損失		△154,388	△178,953
2. 減価償却費		130,744	290,602
3. 貸倒引当金の増減額		△24,466	41,756
4. 賞与引当金の増減額		△2,188	△5,723
5. 退職給付引当金の増加額		17,607	24,458
6. 受取利息及び受取配当金		△126	△4,959
7. 支払利息・社債利息		49,344	101,311
8. 有形固定資産の除却及び売却損益		240	301
9. 投資有価証券評価損		4,420	11,829
10. 会員権評価損		7,793	—
11. 売上債権の増減額		155,254	196,286
12. 棚卸資産の増減額		△284,210	36,444
13. 仕入債務の増減額		143,572	31,742
14. その他資産・負債の増減額		72,799	22,444
小計		116,397	567,541
15. 利息及び配当金の受取額		126	4,959
16. 利息の支払額		△52,539	△104,057
17. 法人税等の支払額		△1,869	△38,921
営業活動による キャッシュ・フロー		62,115	429,522

		当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△119	△3,246
2. 投資有価証券の売却による収入		4,679	—
3. 有形固定資産の取得による支出		△128,458	△208,857
4. 有形固定資産の売却による収入		—	1,028
5. 無形固定資産の取得による支出		△347	△616
6. 定期預金等の増減額		△86,002	260,187
7. その他投資の増減額		78,026	△37,279
投資活動による キャッシュ・フロー		△132,222	11,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		50,000	220,000
2. 長期借入金による収入		300,000	350,000
3. 長期借入金の返済による支出		△319,494	△714,631
4. 社債の発行による収入		—	300,000
5. 社債の償還による支出		△250,000	△300,000
6. 配当金の支払額		△26	△26,299
財務活動による キャッシュ・フロー		△219,520	△170,930
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		△289,626	269,808
V 現金及び現金同等物期首残高		982,161	712,353
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	*1	692,535	982,161

(注) 前中間会計期間までは、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前中間会計期間については記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 同 左	(1) 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同 左
	(2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(2) たな卸資産 同 左	(2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同 左
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同 左	(3) 長期前払費用 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支出時に、社債発行差金については発生時に全額費用として処理しております。	—————	社債発行費については支出時に、社債発行差金については発生時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理することにしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、短期投資からなっております。	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」（前中間会計期間末616千円、前事業年度末616千円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	—————	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産616千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。
—————	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

次へ

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年12月31日)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日)	前事業年度末 (平成14年6月30日)																																																																																																												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,890,444千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,139,553千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,024,169千円																																																																																																												
※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)	※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)	※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>—</td> <td>建物</td> <td>120,754千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>126,101千円</td> <td>構築物</td> <td>7,653千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>367,802千円</td> <td>機械及び装置</td> <td>64,524千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,653千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64,524千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,200千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>47,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,373,402千円</td> <td>計</td> <td>319,596千円</td> </tr> </table>	預金	—	建物	120,754千円	受取手形	126,101千円	構築物	7,653千円	建物	367,802千円	機械及び装置	64,524千円	構築物	7,653千円	土地	126,663千円	機械及び装置	64,524千円			土地	1,752,124千円			投資有価証券	7,200千円			保険積立金	47,995千円			計	2,373,402千円	計	319,596千円	<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>111,987千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>101,796千円</td> <td>構築物</td> <td>6,566千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>342,216千円</td> <td>機械及び装置</td> <td>53,906千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,566千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>53,906千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,338千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>47,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,410,944千円</td> <td>計</td> <td>299,124千円</td> </tr> </table>	預金	100,000千円	建物	111,987千円	受取手形	101,796千円	構築物	6,566千円	建物	342,216千円	機械及び装置	53,906千円	構築物	6,566千円	土地	126,663千円	機械及び装置	53,906千円			土地	1,752,124千円			投資有価証券	6,338千円			保険積立金	47,995千円			計	2,410,944千円	計	299,124千円	<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>166,205千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>819,763千円</td> <td>構築物</td> <td>7,068千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,545千円</td> <td>機械及び装置</td> <td>58,706千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,068千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>58,706千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,929千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>47,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,147,134千円</td> <td>計</td> <td>308,644千円</td> </tr> </table>	預金	100,000千円	建物	166,205千円	受取手形	819,763千円	構築物	7,068千円	建物	354,545千円	機械及び装置	58,706千円	構築物	7,068千円	土地	126,663千円	機械及び装置	58,706千円			土地	1,752,124千円			投資有価証券	6,929千円			保険積立金	47,995千円			計	3,147,134千円	計	308,644千円
預金	—	建物	120,754千円																																																																																																											
受取手形	126,101千円	構築物	7,653千円																																																																																																											
建物	367,802千円	機械及び装置	64,524千円																																																																																																											
構築物	7,653千円	土地	126,663千円																																																																																																											
機械及び装置	64,524千円																																																																																																													
土地	1,752,124千円																																																																																																													
投資有価証券	7,200千円																																																																																																													
保険積立金	47,995千円																																																																																																													
計	2,373,402千円	計	319,596千円																																																																																																											
預金	100,000千円	建物	111,987千円																																																																																																											
受取手形	101,796千円	構築物	6,566千円																																																																																																											
建物	342,216千円	機械及び装置	53,906千円																																																																																																											
構築物	6,566千円	土地	126,663千円																																																																																																											
機械及び装置	53,906千円																																																																																																													
土地	1,752,124千円																																																																																																													
投資有価証券	6,338千円																																																																																																													
保険積立金	47,995千円																																																																																																													
計	2,410,944千円	計	299,124千円																																																																																																											
預金	100,000千円	建物	166,205千円																																																																																																											
受取手形	819,763千円	構築物	7,068千円																																																																																																											
建物	354,545千円	機械及び装置	58,706千円																																																																																																											
構築物	7,068千円	土地	126,663千円																																																																																																											
機械及び装置	58,706千円																																																																																																													
土地	1,752,124千円																																																																																																													
投資有価証券	6,929千円																																																																																																													
保険積立金	47,995千円																																																																																																													
計	3,147,134千円	計	308,644千円																																																																																																											
ロ. 債務の内容	ロ. 債務の内容	ロ. 債務の内容																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>650,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還予定の社債を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内償還予定の社債を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,075,945千円</td> <td>長期借入金</td> <td>233,320千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,725,945千円</td> <td>計</td> <td>1,633,320千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,000,000千円	短期借入金	1,200,000千円	社債	650,000千円	社債	200,000千円	(1年以内償還予定の社債を含む)		(1年以内償還予定の社債を含む)		長期借入金	1,075,945千円	長期借入金	233,320千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	4,725,945千円	計	1,633,320千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,100,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,110,754千円</td> <td>長期借入金</td> <td>231,654千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,610,754</td> <td>計</td> <td>1,631,654千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,100,000千円	短期借入金	1,200,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	1,110,754千円	長期借入金	231,654千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	4,610,754	計	1,631,654千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,050,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>650,000千円</td> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還予定の社債を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内償還予定の社債を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,074,606千円</td> <td>長期借入金</td> <td>218,326千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,774,606千円</td> <td>計</td> <td>1,718,326千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,050,000千円	短期借入金	1,200,000千円	社債	650,000千円	社債	300,000千円	(1年以内償還予定の社債を含む)		(1年以内償還予定の社債を含む)		長期借入金	1,074,606千円	長期借入金	218,326千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	4,774,606千円	計	1,718,326千円																																								
短期借入金	3,000,000千円	短期借入金	1,200,000千円																																																																																																											
社債	650,000千円	社債	200,000千円																																																																																																											
(1年以内償還予定の社債を含む)		(1年以内償還予定の社債を含む)																																																																																																												
長期借入金	1,075,945千円	長期借入金	233,320千円																																																																																																											
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																												
計	4,725,945千円	計	1,633,320千円																																																																																																											
短期借入金	3,100,000千円	短期借入金	1,200,000千円																																																																																																											
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																											
長期借入金	1,110,754千円	長期借入金	231,654千円																																																																																																											
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																												
計	4,610,754	計	1,631,654千円																																																																																																											
短期借入金	3,050,000千円	短期借入金	1,200,000千円																																																																																																											
社債	650,000千円	社債	300,000千円																																																																																																											
(1年以内償還予定の社債を含む)		(1年以内償還予定の社債を含む)																																																																																																												
長期借入金	1,074,606千円	長期借入金	218,326千円																																																																																																											
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																												
計	4,774,606千円	計	1,718,326千円																																																																																																											
3. 受取手形裏書譲渡高 788,233千円	3. 受取手形裏書譲渡高 781,217千円	3. 受取手形裏書譲渡高 1,005,324千円																																																																																																												
※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。																																																																																																												
受取手形 12,725千円	受取手形 11,559千円	受取手形 102,958千円																																																																																																												
5. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	5. 消費税等の取扱い 同 左	5. —————																																																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 753千円 賃貸料 5,989千円 受取保険金 13,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33千円 賃貸料 5,055千円 受取保険金 16,507千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,023千円 賃貸料 10,287千円 受取保険金 23,000千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,398千円 社債利息 8,891千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,559千円 社債利息 4,784千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 85,541千円 社債利息 15,769千円
※3. _____	※3. _____	※3. 特別利益うち主要なもの 固定資産売却 590千円 益
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 738千円 会員権評価損 817千円 投資有価証券評価損 6,919千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 124,696千円 無形固定資産 10,970千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 240千円 会員権評価損 7,793千円 投資有価証券評価損 4,420千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 119,960千円 無形固定資産 9,774千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 891千円 会員権評価損 1,769千円 投資有価証券評価損 11,829千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 266,609千円 無形固定資産 21,440千円
6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	6. _____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
_____	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 734,535千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △42,000千円 現金及び現金同等物 692,535千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 992,161千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △10,000千円 現金及び現金同等物 982,161千円

次へ

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353,217千円</td> <td>226,327千円</td> <td>579,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>275,814千円</td> <td>140,149千円</td> <td>415,963千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>77,402千円</td> <td>86,178千円</td> <td>163,580千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	353,217千円	226,327千円	579,544千円	減価償却累計額相当額	275,814千円	140,149千円	415,963千円	中間期末残高相当額	77,402千円	86,178千円	163,580千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353,217千円</td> <td>184,323千円</td> <td>537,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>303,942千円</td> <td>110,473千円</td> <td>414,416千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49,274千円</td> <td>73,042千円</td> <td>122,317千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	353,217千円	184,323千円	537,540千円	減価償却累計額相当額	303,942千円	110,473千円	414,416千円	中間期末残高相当額	49,274千円	73,042千円	122,317千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353,217千円</td> <td>227,083千円</td> <td>580,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>291,370千円</td> <td>150,684千円</td> <td>442,055千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>61,846千円</td> <td>76,399千円</td> <td>138,245千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	353,217千円	227,083千円	580,300千円	減価償却累計額相当額	291,370千円	150,684千円	442,055千円	期末残高相当額	61,846千円	76,399千円	138,245千円
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	353,217千円	226,327千円	579,544千円																																															
減価償却累計額相当額	275,814千円	140,149千円	415,963千円																																															
中間期末残高相当額	77,402千円	86,178千円	163,580千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	353,217千円	184,323千円	537,540千円																																															
減価償却累計額相当額	303,942千円	110,473千円	414,416千円																																															
中間期末残高相当額	49,274千円	73,042千円	122,317千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	353,217千円	227,083千円	580,300千円																																															
減価償却累計額相当額	291,370千円	150,684千円	442,055千円																																															
期末残高相当額	61,846千円	76,399千円	138,245千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99,103千円	1年超	140,945千円	合計	240,048千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84,927千円	1年超	81,843千円	合計	166,771千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92,894千円	1年超	107,655千円	合計	200,550千円																														
1年以内	99,103千円																																																	
1年超	140,945千円																																																	
合計	240,048千円																																																	
1年以内	84,927千円																																																	
1年超	81,843千円																																																	
合計	166,771千円																																																	
1年以内	92,894千円																																																	
1年超	107,655千円																																																	
合計	200,550千円																																																	
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,356千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,831千円	減価償却費相当額	40,593千円	支払利息相当額	4,356千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,899千円	減価償却費相当額	34,295千円	支払利息相当額	2,769千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,008千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116,919千円	減価償却費相当額	75,008千円	支払利息相当額	7,869千円																														
支払リース料	64,831千円																																																	
減価償却費相当額	40,593千円																																																	
支払利息相当額	4,356千円																																																	
支払リース料	54,899千円																																																	
減価償却費相当額	34,295千円																																																	
支払利息相当額	2,769千円																																																	
支払リース料	116,919千円																																																	
減価償却費相当額	75,008千円																																																	
支払利息相当額	7,869千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 																																																
<ul style="list-style-type: none"> 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息相当額の算定方法 同 左 																																																

次へ

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

前中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成14年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	13,225	12,604	△620
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	17,179	15,369	△1,809
合計	30,404	27,974	△2,429

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,074千円減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当中間会計期間末(平成14年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	28,983	

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成14年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	14,179	13,150	△1,030
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	21,858	20,751	△1,106
合計	36,038	33,902	△2,136

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,829千円減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前事業年度末 (平成14年6月30日)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	32,330	

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
—————	1株当たり純資産額 399円92銭 1株当たり中間純損失 39円78銭	1株当たり純資産額 439円75銭 1株当たり当期純損失 67円30銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失 (千円)	—	140,831	—
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	—	140,831	—
期中平均株式数(株)	—	3,540,140	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>当社は、平成14年3月8日開催の取締役会において、当社の子会社であるティクス株式会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. ティクス株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 会社名 ティクス株式会社② 資本金 20,000千円③ 売上高 37,896千円 (平成13年12月中間期) <p>2. ティクス株式会社の議決権の所有割合</p> <p>直接所有 100%</p> <p>3. 解散の理由</p> <p>ティクス株式会社の業績の回復に向けて再建築を実施してまいりましたが、業績の回復の目途がたないことから、同社を解散・清算することにいたしました。</p> <p>4. 清算結了予定 平成14年4月中</p> <p>5. 清算による財政状態・経営成績に与える影響</p> <p>すでに会計上引当済みであるため、この清算による第47期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年3月18日

株 式 会 社 武 井 工 業 所
代表取締役社長 武 井 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 崎 谷 孝 司
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社武井工業所及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年3月18日

株 式 会 社 武 井 工 業 所
代表取締役社長 武 井 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 崎 谷 孝 司
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社武井工業所の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年3月20日

株式会社武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 崎 谷 孝 司

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社武井工業所の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。